



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレートデ (氏名)大野 俊一 (TEL)03-3538-8558
 ザイン本部担当
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 平成24年12月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	13,656	98.2	584	47.2	569	42.5	275	7.2
23年12月期第3四半期	6,890	37.2	397	19.2	399	20.6	257	2.7

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 273百万円(31.4%) 23年12月期第3四半期 208百万円(17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	1,126 11	
23年12月期第3四半期	979 79	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	10,884		2,886		26.5	
24年12月期	8,479		3,172		36.1	

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 2,886百万円 23年12月期 3,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	500 00	500 00	500 00	500 00	2,000 00
24年12月期	500 00	600 00	300 00		
24年12月期(予想)				300 00	1,700 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成24年12月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	77.0	1,260	55.1	1,220	50.4	700	17.3	2,861 33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成24年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております)。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社セールスマーケティング
除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	269,920株	23年12月期	269,920株
期末自己株式数	24年12月期3Q	27,720株	23年12月期	19,334株
期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	244,867株	23年12月期3Q	262,553株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

- 当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。これに伴い、平成24年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数を前提に算出しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

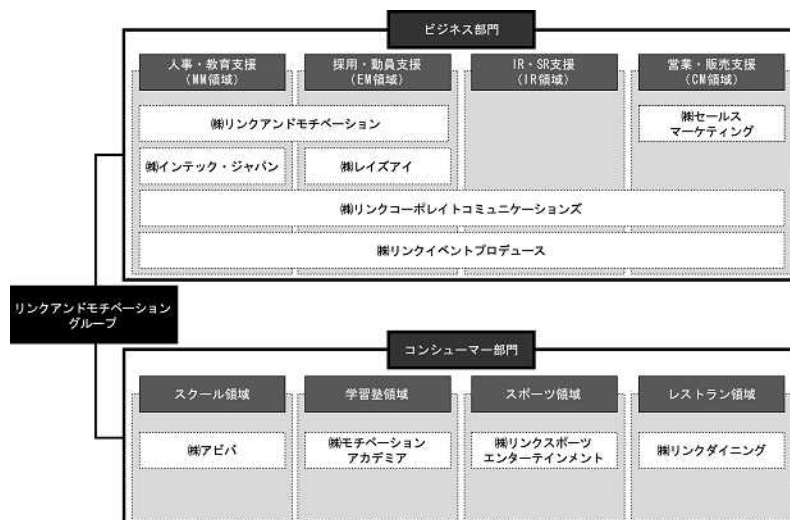
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日)におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化等によって景気が持ち直しつつあったものの、世界景気の減速を背景として景気回復の動きに足踏みが見られております。また雇用情勢に関しても、リーマンショック以降の冷え込みからの改善の兆しが見られ、厚生労働省が発表した平成24年7月の有効求人倍率は0.83倍と14ヶ月連続の改善となったものの、平成24年8月は0.83倍と前月と同水準となり、高水準ではあるものの景気の足踏み感を反映した情勢となっています。

このような経営環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高13,656,378千円(前年同四半期比198.2%)、売上総利益5,170,157千円(同156.1%)、営業利益584,743千円(同147.2%)、経常利益569,811千円(同142.5%)、四半期純利益275,747千円(同107.2%)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家・顧客などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

人事・教育支援(MM領域)において売上高・売上総利益が大幅に増加したこと、および平成24年2月に株式会社セールスマーケティングが連結の範囲に加わったことにより、当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高・セグメント利益は、売上高8,938,606千円(同200.9%)、セグメント利益3,556,738千円(同145.2%)と、前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。当第3四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(人事・教育支援(MM領域))

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,390,074千円(同127.2%)、売上総利益は1,471,867千円(同139.8%)となりました。当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンの言語化と浸透支援、人材開発や組織活性化を目的とした企業イベントの実行支援に関するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、ワンストップ展開を促進するために、「経営課題立脚のサービス強化」を事業戦略として掲げ、事業を推進して参りました。加えて、安定的に事業を継続していくために、モチベーションエンジニアリングの技術を盛り込んだパッケージ商品を中心とした「リピータブルなプロダクトの強化」にも注力してまいりました。また、周年記念イベント等のイベントを通じた組織活性化支援にも力を入れてまいりました。その結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチしたコンサルティング案件や組織活性化イベントが増加するとともに、研修や組織診断を中心としたパッケージ商品の大幅な増加につながりました。前年同四半期と比較しても、売上高や売上総利益共に大幅増となっております。

今後も、ダイバーシティやグローバルなど、経営における新たなニーズへ対応するとともに、高利益率でリピータブルなパッケージ商品の拡販に注力してまいります。

(採用・動員支援(EM領域))

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,739,736千円(同111.7%)、売上総利益は953,833千円(同96.9%)となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、コンサルティングサービス中心のワンショット型ビジネスモデルから、リピータブルなプロダクトを中心とした「安定的なビジネスモデルへの転換」を事業方針として掲げ、事業を推進して参りました。その結果、応募者初期アセスメントツールとしての適性診断や、採用運営代行などが大幅に伸びているのに加え、前年よりサービススタートした学生の直接動員サービスも順調に業績を伸ばしております。前年同四半期と比較しても、売上総利益は微減となったものの、売上高は順調に増加しております。

今後は、グローバル人材採用に見られるような、大規模一括型の採用から多様性ある個人を採用するためのポートフォリオ型の採用への変化に対応するべく、グローバル人材採用支援や、企業のニーズに沿った人材の直接動員サービスなどの拡販に注力してまいります。

(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、516,466千円(同93.9%)、売上総利益は261,089千円(同91.6%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

上場企業社数が減少傾向にあり、ややマーケット全体が縮小しているIR市場ではありますが、当第3四半期連結累計期間については、アニュアルレポートやCSRレポートなど紙メディアを中心としたクリエイティブツールの売上高は前年同四半期と比較して増加しました。特にアニュアルレポートについては、最大の売上時期である第3四半期において、前年対比で順調に増加しております。一方で、新たなトレンドを見越して展開していた動画配信が伸び悩み、結果として、売上高、売上総利益共に前年同四半期を下回っております。

今後は、平成24年10月1日付で子会社化した株式会社フリーポートが強みとするWEBクリエイティブ機能を活かし、新たなトレンドを見越してアニュアルレポートのWEB化、IRサイトのパッケージ化に注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,292,328千円(同-%)、売上総利益は869,948千円(同-%)となりました。

当該領域では、企業のブランド戦略立案・浸透支援、プロモーション企画・実行支援、営業戦略を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、平成24年2月より株式会社セールスマーケティングが連結範囲に加わったことにより、売上高、売上総利益ともに連結の収益に大きく貢献致しました。主力サービスであるアパレル販売店への人材派遣サービスは順調に推移しております。

現在、スマートフォンなどの高機能端末の流行を受け、大手家電量販店や携帯ショップへの人材派遣サービスのニーズも高まっております。今後は、当社グループのモチベーションエンジニアリングを活用して、セールスマーケティング社の組織力向上に加えて、派遣スタッフの募集や育成にも注力することで、顧客に魅力的な人材を派遣できる体制を整えてまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成23年6月11日に株式会社アビバの株式を取得した影響により、当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高5,020,952千円(同198.2%)、セグメント利益1,727,272千円(同193.6%)と大きく増加いたしました。当第3四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(スクール領域)

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,588,388千円(同214.2%)、売上総利益1,649,507千円(同199.8%)となりました。

当該領域では、パソコン教室「アビバ」でのPC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。

第2四半期に引き続き、主力サービスであるパソコン教室事業において、新規会員獲得のプロモーションを強化したことにより、新規来訪者が前年同四半期比で118%増加し、業績も順調に推移しております。また、大栄教育システム株式会社との連携を強化し、簿記や医療事務などの資格支援サービスも売上が前年同四半期比で174%増加しております。結果、売上の指標となる在籍受講者数も、第3四半期末において前年比で668名増加しております。

今後は、パソコンスキルに留まらない資格全般を支援する教育サービスグループへと業態を拡大させ、パソコンスクール・資格スクール業界の中で、圧倒的な地位を築き上げてまいります。

(その他)

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、432,564千円(同110.8%)、売上総利益77,764千円(同117.1%)となりました。プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、イタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニング、学習塾「モチベーションアカデミア」を運営する株式会社モチベーションアカデミアの売上高・売上総利益を計上しております。

株式会社リンクスポーツエンターテインメントにて、利益率の高いスポンサー企業からのスポンサー収入が若干減少しましたが、株式会社アヴァンセが平成24年4月より連結範囲に加わったことにより、学習塾領域で売上高が増加しました。結果として、売上高、売上総利益共に前年比で増加しております。今後は、モチベーションエンジニアリングを駆使してそれぞれの領域で独自性ある展開をすると同時に、まずは学習塾領域での収益化を目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間より、新たに株式取得した株式会社セールスマーケティングを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年7月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,901,154	3,686,798
受取手形及び売掛金	1,446,736	1,719,873
商品	70,909	62,886
仕掛品	48,140	33,349
原材料及び貯蔵品	17,845	21,032
前払費用	152,996	253,432
繰延税金資産	108,564	137,719
未収還付法人税等	1,360	1,183
未収消費税等	4,591	2,431
その他	44,326	99,635
貸倒引当金	16,341	21,386
流動資産合計	4,780,283	5,996,956
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	590,303	691,198
減価償却累計額	307,413	387,947
建物附属設備(純額)	282,889	303,251
車両運搬具	10,057	10,057
減価償却累計額	9,476	9,838
車両運搬具(純額)	581	218
工具、器具及び備品	359,183	482,749
減価償却累計額	289,371	392,666
工具、器具及び備品(純額)	69,811	90,082
リース資産	79,201	178,235
減価償却累計額	32,039	58,157
リース資産(純額)	47,162	120,077
有形固定資産合計	400,444	513,629
無形固定資産		
のれん	2,017,880	3,007,142
ソフトウェア	174,103	166,004
その他	3,966	4,610
無形固定資産合計	2,195,950	3,177,757
投資その他の資産		
投資有価証券	35,514	24,859
敷金及び保証金	973,114	1,050,268
繰延税金資産	34,784	53,450
破産更生債権等	1,182	7,754
その他	59,553	67,808
貸倒引当金	1,182	7,754
投資その他の資産合計	1,102,967	1,196,386
固定資産合計	3,699,362	4,887,774
資産合計	8,479,645	10,884,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,130	265,228
短期借入金	300,000	1,286,040
1年内返済予定の長期借入金	203,721	382,782
未払金	395,516	777,314
リース債務	20,393	43,434
未払費用	166,575	235,576
未払法人税等	214,076	167,452
未払消費税等	53,738	105,604
前受金	1,844,037	1,870,229
賞与引当金	167,316	144,899
役員賞与引当金	23,501	7,593
店舗閉鎖損失引当金	5,785	1,742
資産除去債務	2,499	-
その他	74,894	140,446
流動負債合計	3,819,188	5,428,343
固定負債		
長期借入金	1,123,260	2,133,330
リース債務	28,863	82,687
退職給付引当金	160,356	180,513
資産除去債務	40,773	44,453
その他	134,750	128,626
固定負債合計	1,488,004	2,569,611
負債合計	5,307,193	7,997,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,827,321	1,905,866
自己株式	485,006	731,840
株主資本合計	3,056,660	2,888,371
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	320	1,596
その他の包括利益累計額合計	320	1,596
少数株主持分	115,471	-
純資産合計	3,172,452	2,886,775
負債純資産合計	8,479,645	10,884,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,890,908	13,656,378
売上原価	3,579,342	8,486,221
売上総利益	3,311,566	5,170,157
販売費及び一般管理費	2,914,408	4,585,414
営業利益	397,158	584,743
営業外収益		
受取利息	662	921
受取配当金	510	422
協賛金収入	1,571	-
受取手数料	3,362	5,049
その他	5,090	12,734
営業外収益合計	11,197	19,127
営業外費用		
支払利息	4,796	30,037
自己株式取得費用	3,637	2,250
その他	109	1,771
営業外費用合計	8,544	34,059
経常利益	399,811	569,811
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33,857	-
子会社株式売却益	-	6,406
その他	5,104	-
特別利益合計	38,962	6,406
特別損失		
投資有価証券評価損	3,180	-
固定資産除却損	5,671	3,214
減損損失	-	2,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,860	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,408	2,916
特別損失合計	20,119	8,503
税金等調整前四半期純利益	418,654	567,714
法人税等合計	212,758	291,966
少数株主損益調整前四半期純利益	205,895	275,747
少数株主損失()	51,352	-
四半期純利益	257,247	275,747

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205,895	275,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,554	1,916
その他の包括利益合計	2,554	1,916
四半期包括利益	208,450	273,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,802	273,831
少数株主に係る四半期包括利益	51,352	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,440,384	2,450,524	6,890,908	-	6,890,908
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,810	82,167	91,978	91,978	-
計	4,450,194	2,532,692	6,982,887	91,978	6,890,908
セグメント利益 (注)2	2,450,140	892,036	3,342,177	30,610	3,311,566

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,760,891	4,895,487	13,656,378	-	13,656,378
セグメント間の 内部売上高又は振替高	177,714	125,464	303,179	303,179	-
計	8,938,606	5,020,952	13,959,558	303,179	13,656,378
セグメント利益 (注)2	3,556,738	1,727,272	5,284,011	113,853	5,170,157

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

(注)3 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、「BtoB部門」を「ビジネス部門」、「BtoC部門」を「コンシューマー部門」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第3四半期連結累計期間に株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティングを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は1,741,373千円になります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社セールスマーケティング、株式会社インテック・ジャパンの株式取得により のれん の金額が増加しております。また、「コンシューマー部門」セグメントにおいて、株式会社アヴァンセの株式取得により のれん の金額が増加しております。

なお、当該事象による のれん の増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,131,928千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。